

平成 18 年 10 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 6 月 9 日

上場会社名 株式会社オリバー

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長代理 氏名 鈴木 浩 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 9 日

親会社等の名称 大川株式会社 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率28.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績（平成17年10月21日～平成18年4月20日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	12,154	9.4	1,453	31.1	1,537	40.2
17年4月中間期	11,108		1,108		1,096	
17年10月期	21,193		2,008		2,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	702	27.4	53.50			
17年4月中間期	551		41.47			
17年10月期	1,125		80.29			

(注) 持分法投資損益 18年4月中間期 - 百万円 17年4月中間期 - 百万円 17年10月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 13,134,888株 17年4月中間期 13,300,319株 17年10月期 13,251,134株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 16年10月期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	34,564	20,390	59.0	1,558.66
17年4月中間期	29,595	17,749	60.0	1,341.93
17年10月期	30,685	19,019	62.0	1,440.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 13,081,935株 17年4月中間期 13,226,979株 17年10月期 13,161,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	893	761	287	6,239
17年4月中間期	568	283	249	5,080
17年10月期	2,218	444	480	6,357

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年10月21日～平成18年10月20日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,000	2,450	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円37銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業 各種家具・インテリア用品の製造・販売、放送・通信事業 ケーブルテレビ放送、インターネット通信 を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務および牧場賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

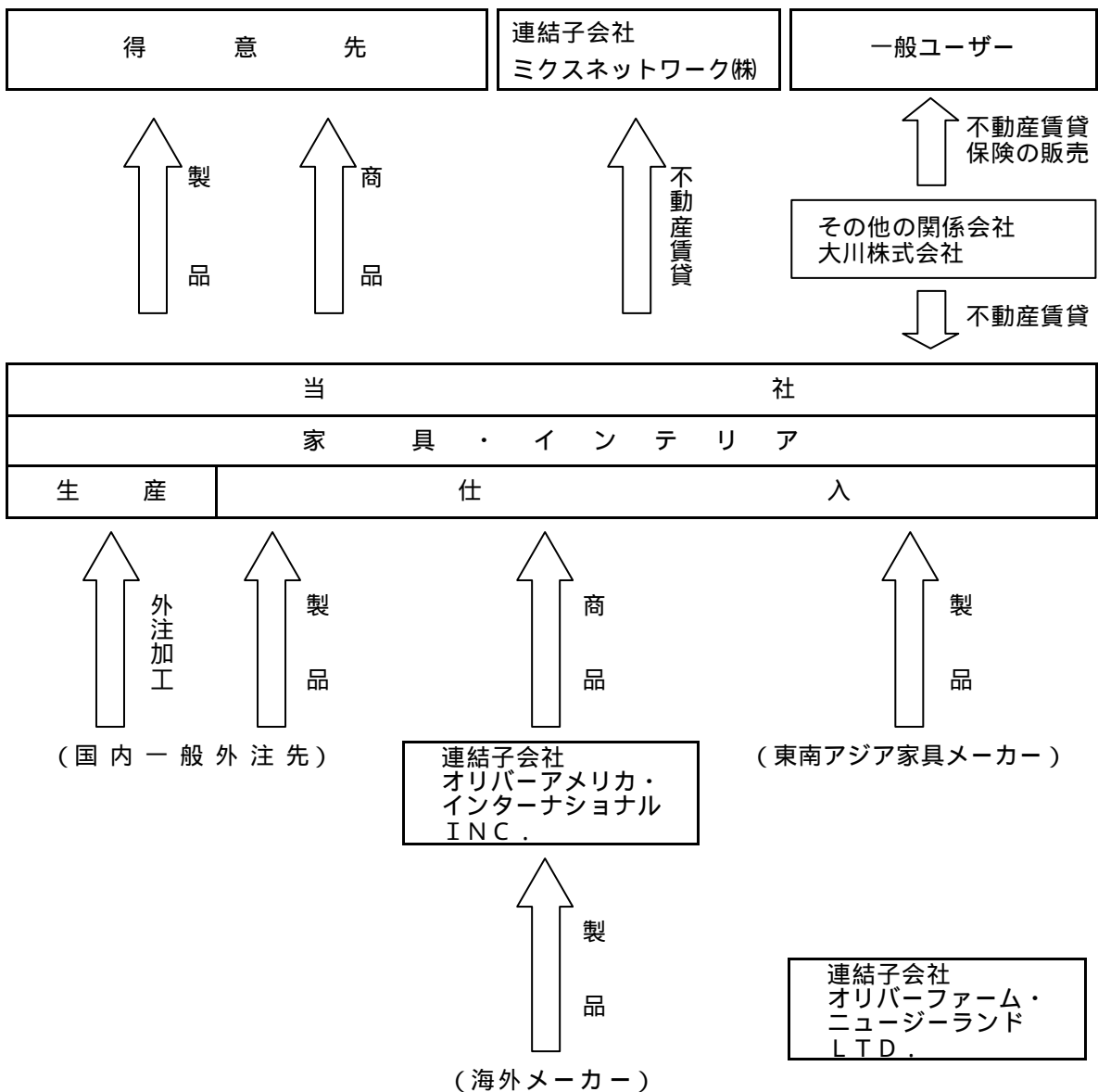
### 家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

### 放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行っております、ほかケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業およびケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した事業を展開することにより、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当中間期におきましては、この方針を念頭におき 7 円に増配させていただきます。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

#### (1) 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に引き続き注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

#### (2) 調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコストダウンを推進し競争力を高めます。

#### (3) 新規事業の推進

当社のもつ既存技術と IT 技術や放送・通信事業のシナジーを活用し、それを核として既存領域にとられない新たなビジネスを模索・具現化してまいります。

#### (4) 効率経営の推進

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進、及び資金調達手段の多様化に対応しつつ有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

### 6. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

### 7. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
大川株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.6	該当事項はありません

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要素はあるものの、企業収益の改善により設備投資が増加する等、景気は回復基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当中間期は連結売上高 12,154 百万円（前年同期比 9.4%増）、連結経常利益 1,537 百万円（同 40.2%増）、連結中間純利益は 702 百万円（同 27.4%増）となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めた結果、売上高は 10,888 百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めた結果、売上高は 2,846 百万円となりました。店舗インテリア部門は、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めた結果、売上高は 2,726 百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「施設カタログ」福祉・高齢者施設編を発行し、医療・福祉施設に対し積極的に営業を展開した結果、売上高は 3,547 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品を見直した結果、売上高は 874 百万円となりました。

### 放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合し、トリプルサービス 映像・インターネット・IP電話 を光ファイバーで行う企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。

こうした中、放送では、本格的なデジタル化時代を迎え、放送内容充実のためフルハイビジョン簡易中継システムを導入し、機動的に地域情報を放送する体制を整備しました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するため、サービスメニューの拡大、セキュリティ対策の強化、通信速度の向上などの利便性を充実した結果、売上高は 1,262 百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国における経済減速の懸念や原油価格の高止まりがあるものの、設備投資の回復や好調な輸出等に牽引され、景気回復基調が続くと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けていきます。また、事業領域の拡大および既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

これらにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 22,000 百万円、経常利益は 2,450 百万円、当期純利益は 1,300 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首より 118 百万円減少し、6,239 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、893 百万円の収入超過（前年同期比 325 百万円収入増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 1,514 百万円、法人税等の支払額 567 百万円、売上債権の増加 2,118 百万円及び仕入債務の増加 1,784 百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、761 百万円の支出超過（同 477 百万円支出増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 435 百万円及び有形固定資産の取得による支出 390 百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、287 百万円の支出超過（同 37 百万円支出増）となりました。これは長期借入金の返済による支出 82 百万円、配当金の支払 92 百万円及び自己株式の取得による支出 111 百万円によるものであります。

### 3. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 17 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
				%		%
(資産の部)				%		%
流動資産						
現金及び預金	5,743,388		6,999,159		7,064,815	
受取手形及び売掛金	6,877,990		7,424,483		5,304,864	
棚卸資産	838,427		713,845		729,543	
繰延税金資産	119,988		148,437		202,989	
その他	233,036		282,652		308,171	
貸倒引当金	31,394		26,359		19,346	
流動資産合計	13,781,437	46.6	15,542,219	45.0	13,591,038	44.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,084,555		4,678,282		4,913,102	
土地	2,877,014		3,023,956		2,880,932	
その他	398,388		675,607		466,199	
有形固定資産合計	8,359,957	28.2	8,377,846	24.2	8,260,234	26.9
無形固定資産						
連結調整勘定	35,839		21,503		28,671	
その他	75,542		70,873		72,865	
無形固定資産合計	111,382	0.4	92,376	0.3	101,536	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	5,174,766		8,374,816		6,553,517	
保険積立金	1,400,963		1,436,894		1,415,045	
繰延税金資産	3,596		5,058		4,776	
その他	850,201		802,560		831,272	
貸倒引当金	86,794		67,509		71,832	
投資その他の資産合計	7,342,733	24.8	10,551,821	30.5	8,732,779	28.5
固定資産合計	15,814,073	53.4	19,022,044	55.0	17,094,550	55.7
資産合計	29,595,511	100.0	34,564,264	100.0	30,685,588	100.0

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 17 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,663,698		6,514,630		4,729,332	
短期借入金	1,700,000		1,700,000		1,700,000	
1年内返済予定長期借入金	152,800		119,500		145,000	
未払法人税等	460,499		621,047		557,311	
賞与引当金	182,427		203,726		261,029	
その他	721,255		922,029		784,352	
流動負債合計	8,880,680	30.0	10,080,933	29.2	8,177,025	26.6
固定負債						
長期借入金	858,800		739,300		796,600	
退職給付引当金	106,298		69,326		88,444	
繰延税金負債	283,025		1,500,741		858,481	
その他	274,865		180,521		219,915	
固定負債合計	1,522,988	5.1	2,489,888	7.2	1,963,441	6.4
負債合計	10,403,669	35.1	12,570,822	36.4	10,140,466	33.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,442,206	4.9	1,603,217	4.6	1,525,655	5.0
(資本の部)						
資本金	6,362,498	21.5	6,362,498	18.5	6,362,498	20.7
資本剰余金	5,401,276	18.3	5,401,276	15.6	5,401,276	17.6
利益剰余金	5,255,550	17.8	6,057,368	17.5	5,489,608	17.9
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,131,773	3.8	2,843,029	8.2	1,953,354	6.4
為替換算調整勘定	19,871	0.1	39,860	0.1	14,631	0.1
自己株式	381,591	1.3	313,809	0.9	201,902	0.7
資本合計	17,749,636	60.0	20,390,224	59.0	19,019,467	62.0
負債、少数株主持分及び資本合計	29,595,511	100.0	34,564,264	100.0	30,685,588	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自平成16年10月21日) 至平成17年4月20日)		当 中 間 期 (自平成17年10月21日) 至平成18年4月20日)		前 期 (自平成16年10月21日) 至平成17年10月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,108,435	100.0	12,154,987	100.0	21,193,334	100.0
売 上 原 価	7,977,033	71.8	8,630,658	71.0	15,223,919	71.8
売 上 総 利 益	3,131,402	28.2	3,524,328	29.0	5,969,415	28.2
販売費及び一般管理費	2,022,894	18.2	2,070,960	17.0	3,960,741	18.7
営 業 利 益	1,108,508	10.0	1,453,368	12.0	2,008,673	9.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	8,837		17,440		23,644	
受 取 配 当 金	11,734		16,802		40,194	
そ の 他	29,823		82,059		111,034	
営業外収益合計	50,395	0.5	116,302	1.0	174,872	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	21,120		26,458		41,435	
そ の 他	40,806		5,548		39,828	
営業外費用合計	61,927	0.6	32,006	0.3	81,263	0.4
経 常 利 益	1,096,976	9.9	1,537,664	12.7	2,102,282	9.9
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	13,636		18,698		61,449	
そ の 他					72	
特別利益合計	13,636	0.1	18,698	0.1	61,521	0.3
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	116				116	
会員権評価損	17,900		1,300		17,870	
役員退職慰労金	16,769		39,826		16,769	
そ の 他	392		796		5,364	
特別損失合計	35,177	0.3	41,923	0.3	40,120	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,075,435	9.7	1,514,440	12.5	2,123,683	10.0
法人税、住民税及び事業税	434,384	3.9	606,703	5.0	873,891	4.1
法人税等調整額	30,502	0.3	105,821	0.9	24,770	0.1
少数株主利益	59,003	0.5	99,146	0.8	148,666	0.7
中間(当期)純利益	551,545	5.0	702,769	5.8	1,125,895	5.3

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自平成16年10月21日) 至平成17年4月20日)	(自平成17年10月21日) 至平成18年4月20日)	(自平成16年10月21日) 至平成17年10月20日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,401,276	5,401,276	5,401,276
資本剰余金中間期末 (期末)残高		5,401,276	5,401,276	5,401,276
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,825,354	5,489,608	4,825,354
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		551,545	702,769	1,125,895
計		551,545	702,769	1,125,895
利益剰余金減少高				
配当金		66,742	78,971	146,104
役員賞与		54,606	56,037	54,606
自己株式消却額				260,930
計		121,349	135,008	461,641
利益剰余金中間期末 (期末)残高		5,255,550	6,057,368	5,489,608

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自平成16年10月21日) 至平成17年4月20日)	(自平成17年10月21日) 至平成18年4月20日)	(自平成16年10月21日) 至平成17年10月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,075,435	1,514,440	2,123,683
減 価 償 却 費	263,193	281,125	539,910
貸倒引当金の増減額	11,219	2,690	15,790
賞与引当金の減少額	93,048	57,302	14,446
退職給付引当金の減少額	15,446	19,118	33,301
受取利息及び受取配当金	20,572	34,243	63,838
支 払 利 息	21,120	26,458	41,435
投資有価証券売却益	13,636	18,698	61,449
投資有価証券売却損	116		116
役員賞与の支払額	58,500	62,000	58,500
売上債権の増減額	1,297,426	2,118,521	277,546
棚卸資産の減少額	53,274	15,697	162,158
仕入債務の増減額	863,876	1,784,857	71,219
保険積立金の増加額	21,769	21,849	35,850
そ の 他	93,213	156,357	62,995
小 計	861,048	1,449,892	2,853,450
利息及び配当金の受取額	20,572	34,243	63,838
利息の支払額	21,183	25,323	41,297
法人税等の支払額	317,794	567,985	683,173
法人税等の還付額	25,397	2,890	26,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,040	893,717	2,218,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	338,002	252,735	807,053
定期預金の払戻による収入	305,000	200,000	730,000
有形固定資産の取得による支出	152,294	390,596	318,884
投資有価証券の取得による支出	113,101	435,962	216,000
投資有価証券の売却による収入	29,218	123,022	186,945
そ の 他	14,405	5,076	19,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,584	761,348	444,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	48,000	82,800	118,000
自己株式の取得による支出	128,345	111,907	209,586
配当金の支払額	73,430	92,326	152,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,775	287,034	480,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	36,274	18,167
現金及び現金同等物の増減額	35,112	118,390	1,312,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,045,273	6,357,761	5,045,273
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	5,080,385	6,239,371	6,357,761

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の中間決算日は1月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の中間決算日は3月31日であります。

連結子会社の中間決算日から中間連結決算日4月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・原材料

製品

移動平均法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

その他

また、在外連結子会社は定額法。

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

( 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 )

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,378,202	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,891,838	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,629,943
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,743,388 長期預金 500,000 (その他の投資その他の資産)	現金及び預金勘定 6,999,159 長期預金 500,000 (その他の投資その他の資産)	現金及び預金勘定 7,064,815 長期預金 500,000 (その他の投資その他の資産)
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 1,163,002	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 1,259,788	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 1,207,053
現金及び現金同等物 5,080,385	現金及び現金同等物 6,239,371	現金及び現金同等物 6,357,761

### (リース取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T 登録 ) を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,394,404	4,129,733	1,735,328
債券	205,520	205,520	
その他	619,241	767,062	147,821
合計	3,219,166	5,102,316	1,883,149

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	72,450

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,511,689	6,707,522	4,195,832
債券	335,171	330,365	4,805
その他	718,544	1,257,977	539,432
合計	3,565,405	8,295,866	4,730,460

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,950

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,395,413	5,349,762	2,954,349
債券	223,159	219,739	3,420
その他	611,217	911,565	300,348
合計	3,229,790	6,481,067	3,251,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,450

(デリバティブ取引関係)

電子開示手続き(EDINET登録)を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間期)

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,001,059	1,103,636	3,739	11,108,435		11,108,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,786		2,786	(2,786)	
計	10,001,059	1,106,423	3,739	11,111,222	(2,786)	11,108,435
営業費用	9,080,940	919,719	2,054	10,002,714	(2,786)	9,999,927
営業利益	920,119	186,703	1,685	1,108,508		1,108,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

(当中間期)

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,888,453	1,262,420	4,112	12,154,987		12,154,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,653		4,653	(4,653)	
計	10,888,453	1,267,073	4,112	12,159,640	(4,653)	12,154,987
営業費用	9,722,344	980,527	3,399	10,706,271	(4,653)	10,701,618
営業利益	1,166,109	286,546	712	1,453,368		1,453,368

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

(前 期)

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,922,219	2,263,501	7,613	21,193,334		21,193,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		5,640		5,640	(5,640)	
計	18,922,219	2,269,141	7,613	21,198,974	(5,640)	21,193,334
営業費用	17,323,844	1,862,737	3,717	19,190,300	(5,640)	19,184,660
営業利益	1,598,374	406,403	3,895	2,008,673		2,008,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

## 2. 所在地別セグメント情報

(前中間期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(当中間期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(前 期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(前中間期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当中間期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(前 期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

### 1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	470,485	113.1 %
店舗インテリア	186,381	102.6
施設インテリア	170,018	101.9
ホームインテリア	34,272	103.2
計	861,156	107.9

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	1,636,149	104.6 %
店舗インテリア	1,761,845	112.7
施設インテリア	2,346,375	113.8
ホームインテリア	561,139	93.7
機器・その他	811,453	110.1
計	7,116,964	109.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
オフィスインテリア	2,802,966	102.1 %	165,174	70.9 %
店舗インテリア	2,618,485	111.1	135,742	73.6
施設インテリア	3,469,983	112.4	210,052	84.0
ホームインテリア	863,128	86.1	76,961	80.2
機器・その他	893,196	108.6	2,901	71.0
計	10,647,760	106.3	590,831	77.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
家具・インテリア事業	10,888,453	108.9 %
オフィスインテリア	(2,846,307)	
店舗インテリア	(2,726,707)	
施設インテリア	(3,547,475)	
ホームインテリア	( 874,248)	
機器・その他	( 893,715)	
放送・通信事業	1,262,420	114.4
その他の事業	4,112	110.0
計	12,154,987	109.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。